

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

Premium
Equity
Strategy

販売用資料 | 2026年7月

J.P.モルガン・
プレミアム
株式戦略

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド
愛称: ザ・テック・リーダーズ

追加型投信／海外／株式



Active is the Power, Active is Innovation

アクティブ運用が価値を生み出す

アクティブ・マネジャー

No.1

アクティブ運用 資金流入額
世界の資産運用会社ランキング2025年 第1位

出所：JPMorganChase「Annual Report 2025」
各社開示資料、Morningstar、および J.P. Morgan の推計に基づく

変化の激しい時代に、
新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
が磨き続けてきた「アクティブ運用」と「多様な
視点」です。

私たちは、“世界有数”の金融サービスグループ
であるJ.P.モルガンの卓越した知見と、最先端
テクノロジーを融合し、アクティブ運用の競争
力を絶えず高めています。

グローバルな視点と多様な発想を原動力に、
変わりゆく時代の中で新たな可能性を創造し、
投資の未来を切り拓きます。

アクティブ運用は、数多くある株式の銘柄の中から、株価の上昇が期待される銘柄を厳選して投資し、
ベンチマークを上回る投資成果を目指す運用手法です。

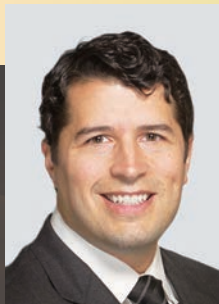
ベンチマークとは、運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

中央ビル：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー本社ビル（ニューヨーク）

未来を切り拓く 「テクノロジー・リーダー企業」への投資

テクノロジーは **驚異的なスピード** で進化し、
特に米国では新たな市場や事業機会が次々と生まれています。
こうした変化は、一部企業の収益構造を大きく変える可能性があり、
長期的な価値創造 につながると考えられます。

運用チームは、テクノロジーによって業界をリードする企業への投資が相対的に高いリターンをもたらすと考え、
革新的な技術を生み出す企業 だけでなく、その **技術を迅速に事業化する企業** にも着目しています。
米国テクノロジー株式戦略(当運用戦略)では、**時価総額や業種の枠にとらわれず**、
米国の新たな「テクノロジー・リーダー企業」を早期に発掘し、長期的な企業の成長性を見極めて投資を行います。



テクノロジーはセクターではなく、長期的な潮流

私たちは、イノベーションによって市場シェアを拡大する企業、あるいはこれまで存在しなかった新しい市場を創造し、その分野をリードする企業こそが、真のテクノロジー・リーダー企業であると考えています。テクノロジー・リーダーとは、単に時価総額が最大の企業を指すものではありません。むしろ、将来のリーダーとなる可能性を持つ成長の初期段階にある企業を特定し、その成長余地を見極めることが重要だと考えています。

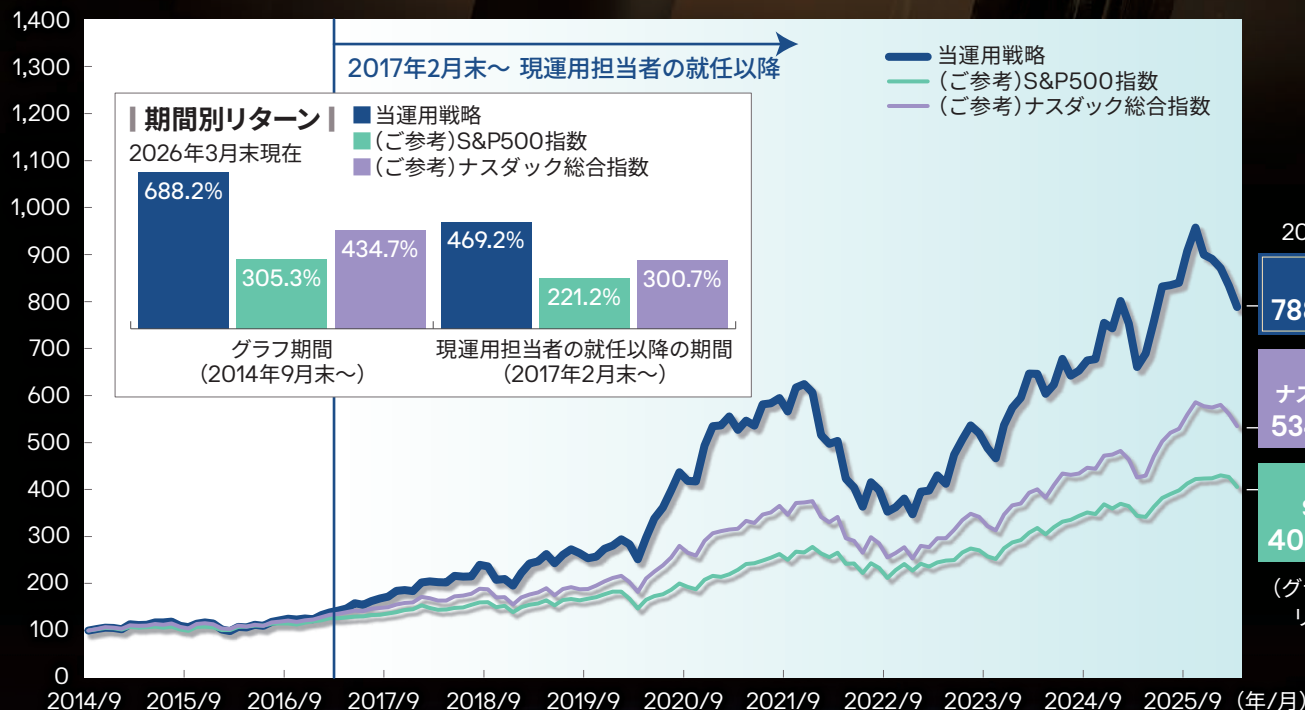
Joe Wilson (ジョー・ウィルソン) | Managing Director
米国テクノロジー株式戦略 リード・ポートフォリオ・マネジャー

J.P.モルガンの米国テクノロジー株式運用旗艦戦略

当運用戦略は、変化の激しい市場環境においても、長期で市場を上回る優れたパフォーマンスを実現してきました。
さらに、同じカテゴリー内の他社戦略との比較においても、ランキングの上位に位置しています。

[ご参考] 当運用戦略のパフォーマンス

期間:2014年9月末～2026年3月末(2014年9月末を100として指数化)、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前



カテゴリー内におけるリターン・ランキング

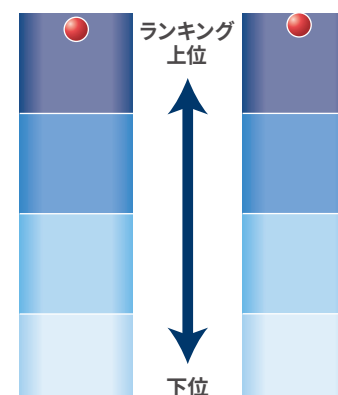
カテゴリー:米国セクター・フォーカス株式*
2026年3月末現在

2014年9月末～

2017年2月末～
(現運用担当者の就任以降)

上位4%(60戦略中)

上位3%(61戦略中)



当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

*eVestmentによるカテゴリー:米国株式プロダクトの中でセクター特化型および産業特化型の戦略が対象

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、eVestment 当運用戦略における現運用担当者就任日は、2017年2月17日です。本資料においては、2017年2月末から現運用担当者就任以降の期間としています。S&P500指数およびナスダック総合指数は配当込み指数を使用。各指数は、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。上記ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

本資料では「JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド」を「当ファンド」または「ファンド」といいます。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンドの運用戦略(米国テクノロジー株式戦略)を「当運用戦略」といいます。当運用戦略の運用担当者およびアナリストを運用チームといいます。当ファンドは、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資してマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「クラス(円建て)」を「USテクノロジー・ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーボール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「USテクノロジー・ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

表紙に記載のある「J.P.モルガン・プレミアム株式戦略」は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社がご提供する株式投資信託のラインナップを示すマーケティング名称です。なお、本名称は当運用戦略を示すものではありません。

進化し続けるテクノロジーの軌跡

1980年代

パーソナル コンピューターの普及

デジタル機器の登場により、情報処理や作業の効率化が始まり、社会やビジネスの基盤が大きく変化し始めた時代。



IBMが初のパーソナルコンピューターを発売
CD(コンパクトディスク)の発売

1990年代

インターネット・ モバイル通信の発展

インターネットと携帯電話の普及によって、いつでもどこでも情報や人とつながることが可能となり、コミュニケーションや情報収集のあり方が大きく進化。

AppleがiPodを発売

Windows 95の登場

2000年代

モバイル・スマート化

スマートフォンの登場で、インターネットやアプリ、カメラなど多機能なサービスが手軽に利用できるようになり、生活やビジネスの利便性が飛躍的に向上。



iPhone発売



iPad発売

2010年代

AI、リモート技術、 シェアリング エコノミー、SNSの広がり

AI(人工知能)が社会に浸透し始め、サービスの形が進化。SNSを通じて世界中の人々と簡単につながる時代に。

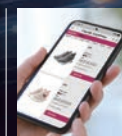
オンラインショッピング
動画配信サービス
フードデリバリーサービスの
急速な普及拡大

クラウドサービスの普及
Amazon Alexaなど音声
認識AIが一般家庭に展開

2020年代

生成AIの進化、テクノロジー 活用分野の拡大へ

生成AIの進化により業務効率化や創造力の向上が進展。医療や教育など多様な分野でテクノロジーの活用が一層拡大。



ChatGPT
公開(生成AI
の普及)

AIの医療・
創薬分野への
応用が拡大

1980年

Apple Macintosh発売

初代PlayStation発売



NTTドコモが
「ムーバ」シリーズを発売



1990年

Amazon
オンライン書店
として開業

2000年

手術支援ロボット
「ダヴィンチ・
サージカルシステム」の
実用化開始



テスラが電気自動車
(EV)を発売



2010年

ビットコイン
誕生

ドローンの
商用利用が普及



Instagramの登場など
SNSの普及拡大



2020年

5G通信
サービス開始

Zoomなどの
オンライン会議
ツールが普及遠隔
医療サービスが普及



再生可能エネルギー
の導入が拡大



量子コン
ピューター
実用化への
動きが加速

スマート
シティの実現
に向けた取り
組みが拡大

時代ごとに変化する米国のテクノロジー・リーダー

テクノロジー進化の潮流の中で、活躍するテクノロジー・リーダーの顔ぶれは時代によって変化しています。当運用戦略では、こうした時代の流れを的確に捉え、幅広い分野・業種の企業を対象に、独自の視点で米国の新たなテクノロジー・リーダー企業を早期に発掘します。

S&P500指数構成銘柄の時価総額トップ10の推移

	1990年末	2000年末	2010年末	2020年末	2025年末
1	IBM	ゼネラル・エレクトリック	エクソンモービル	アップル	エヌビディア
2	エクソンモービル	エクソンモービル	アップル	マイクロソフト	アップル
3	ゼネラル・エレクトリック	ファイザー	マイクロソフト	アマゾン・ドット・コム	マイクロソフト
4	アルトリア・グループ ^{*1}	シスコシステムズ	ゼネラル・エレクトリック	メタ・プラットフォームズA ^{*3}	アマゾン・ドット・コム
5	ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム ^{*2}	シティグループ	シェブロン	テスラ	アルファベットA
6	ブリストル・マイヤーズ・スクイブ	ウォルマート	IBM	アルファベットA	ブロードコム
7	メルク	マイクロソフト	プロクター・アンド・ギャンブル	アルファベットC	アルファベットC
8	ウォルマート	アメリカン・インターナショナル・グループ (AIG)	AT&T	バークシャー・ハサウェイB	メタ・プラットフォームズA ^{*3}
9	AT&T	メルク	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ジョンソン・エンド・ジョンソン	テスラ
10	コカ・コーラ	インテル	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	バークシャー・ハサウェイB

■ ハイライトの銘柄はテクノロジー関連企業の銘柄です。テクノロジー関連企業とは、当運用戦略の運用チームがそれに該当すると判断する企業をいいます。テクノロジー、メディアおよびコミュニケーション・サービスを含みますが、これらに限定されません。

^{*1} アルトリア・グループは2003年に社名変更しました(旧社名:フィリップ・モリス・カンパニーズ)。^{*2} ロイヤル・ダッチ・ペトロリアムは、企業グループ再編により2005年に持株会社Royal Dutch Shell plcの傘下となりました。

^{*3} メタ・プラットフォームズは2021年に社名変更しました(旧社名:フェイスブック)。

出所:FactSet、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

銘柄名の後に記載のA、B、Cは、議決権の異なる株式を示します。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。S&P500指数は、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。写真はイメージです。

独自の視点に基づくテクノロジー・リーダー企業の発掘、投資事例①

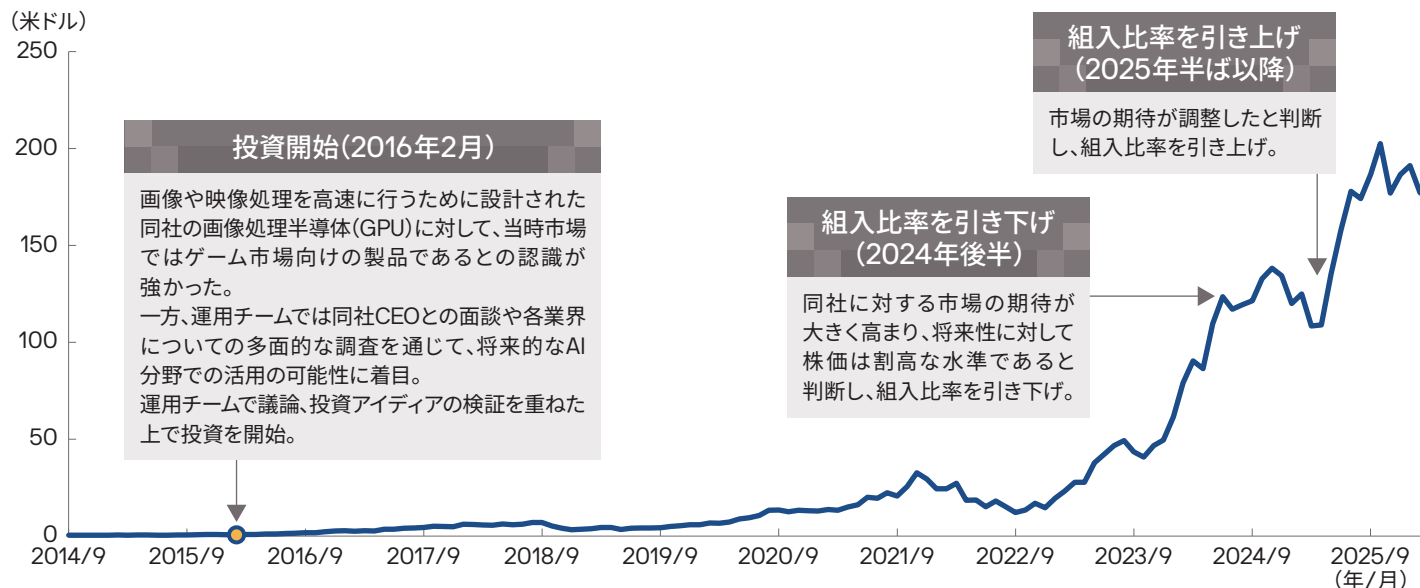
- 当運用戦略は、時価総額にとらわれることなく、将来大型企業に成長すると期待できる中小型企业も幅広く投資対象としています。成長力と革新性に着目した徹底的な調査・分析を通じて、テクノロジー・リーダー企業となる可能性を秘めた企業をいち早く発掘し投資を行います。



エヌビディア(業種:情報技術)

半導体メーカー。主に画像処理半導体(GPU)の開発・製造で世界をリードし、ゲーム、映像処理、AI、データセンター、自動運転など幅広い分野に革新的な技術を提供。

■ 同社の株価推移 ■ 期間:2014年9月末～2026年3月末



銘柄発掘の舞台裏エピソード

エヌビディア投資のきっかけは当時3歳の息子から?



投資のきっかけは、まず2015年に運用チームの1人が、AI技術において、ゲーム向け画像処理半導体(GPU)の利用価値が高いことをチームに説明したところから始まりました。

そしてある日、運用担当者は当時3歳の息子とAIアシスタントが会話している様子を目にしました。

幼い子どものたどたどしい話し方にもAIアシスタントが的確に回答している姿に驚き、AI技術の将来性や、この分野における製品開発の可能性を探求するきっかけとなりました。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 業種については原則としてGICS*分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。投資行動については当運用戦略における代表ファンドの情報です。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

*GICS(世界産業分類基準:Global Industry Classification Standard)は、世界の企業を業種ごとに分類するための国際的な基準です。投資家や金融機関が企業の事業内容を分かりやすく整理し、比較や分析をしやすいするために使われています。

独自の視点に基づくテクノロジー・リーダー企業の発掘、投資事例②

- テクノロジーは今や幅広い分野に浸透し、人々の生活をより快適で豊かなものにしています。当運用戦略では、投資テーマや業種を限定せず多様な企業を調査・分析し、革新的な技術を生み出す企業や最先端技術を活用して競争力を高める企業など、テクノロジー・リーダーへ成長する可能性を持つ企業を早期に見極めて投資を行います。



ペイパル・ホールディングス(業種:金融)

個人や企業がインターネット上で安全に簡単に支払い・送金・受取ができるプラットフォームを運営。Eコマースのサイトやモバイルアプリでの決済処理をサポートし、世界中の加盟店と消費者をつなぐ役割を担う。2015年7月にインターネット・オークションなどを展開する電子商取引企業eBayから分社化し上場。

同社の株価推移 期間:2015年7月末(上場月)～2026年3月末



運用の舞台裏エピソード

投資判断の転換点

運用チームは当時、オンライン決済の普及が大きく進むと見込んでおり、その分野における同社の高い成長性を期待して上場直後に投資を開始しました。

その後2020年にコロナ禍の影響でオンライン決済への期待が急速に高まり、株価は大きく上昇しました。そのため、市場の期待が十分に株価に反映されたと判断し、段階的に利益確定を進めてポジションを縮小しました。

さらに、同社への継続的な取材を通じて、経営方針が新規顧客の獲得重視から顧客エンゲージメント重視へと転換したことを確認しました。この方針転換により、当初想定していた投資シナリオが変化したと判断し、2022年2月に株式を全売却しました。



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。投資行動については当運用戦略における代表ファンドの情報です。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

米国株式市場を上回る成果を実現した銘柄選定力

● 投資テーマや業種、時価総額にとらわれず、長期的な成長企業を見極めて投資を行う当運用戦略は、米国株式を大きく上回るパフォーマンスを実現しました。パフォーマンスに貢献した上位銘柄の多くは、米国株式の上昇をけん引した銘柄とは異なることから、運用チームの卓越した銘柄選定力が発揮された結果であるといえます。

当運用戦略と米国株式のパフォーマンスおよび貢献度上位10銘柄

期間:2017年2月末～2026年3月末(現運用担当者就任以降の期間)、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前

グレーのハイライト銘柄はマグニフィセント7*

当運用戦略		パフォーマンス:469.2%
	貢献度上位10銘柄	業種
1	エヌビディア	情報技術
2	ショッピファイA	情報技術
3	サービスナウ	情報技術
4	ペイパル・ホールディングス	金融
5	テスラ	一般消費財・サービス
6	シノプシス	情報技術
7	メタ・プラットフォームズA	コミュニケーション・サービス
8	マイクロソフト	情報技術
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス
10	ラムリサーチ	情報技術

〈ご参考〉米国株式(S&P500指数)		パフォーマンス:221.2%
	貢献度上位10銘柄	業種
1	アップル	情報技術
2	マイクロソフト	情報技術
3	エヌビディア	情報技術
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
5	メタ・プラットフォームズA	コミュニケーション・サービス
6	アルファベットA	コミュニケーション・サービス
7	アルファベットC	コミュニケーション・サービス
8	ブロードコム	情報技術
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融
10	ビザA	金融

*マグニフィセント7:アルファベット、アマゾン・ドット・コム、アップル、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社を指します。

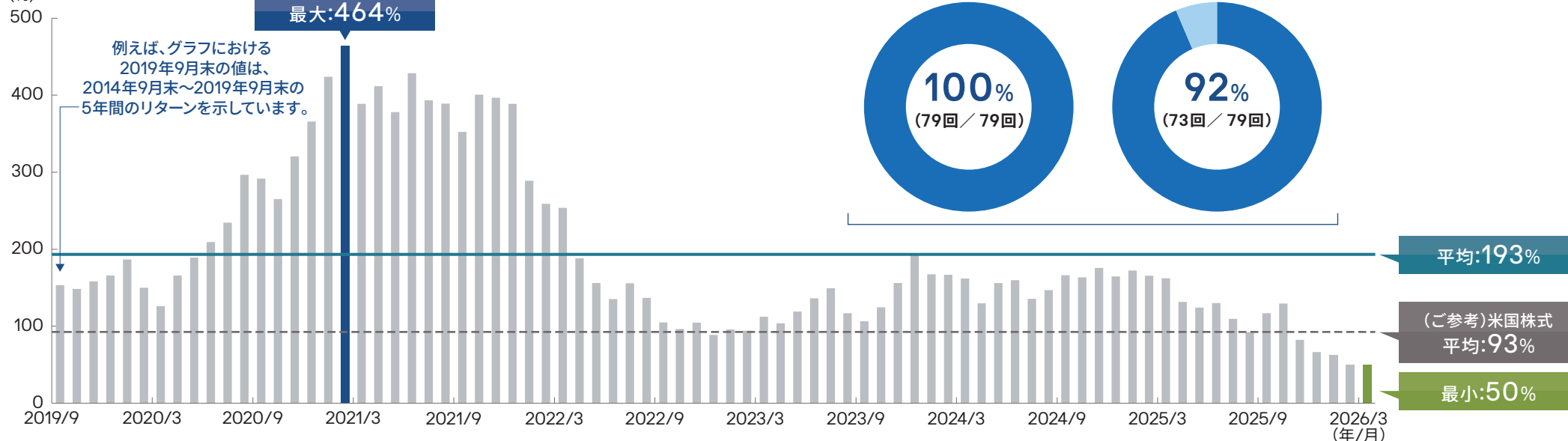
当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所:FactSet、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当運用戦略の貢献度上位10銘柄は、当運用戦略における代表ファンドの情報を掲載しています。業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。銘柄名の後に記載のA、Cは、議決権の異なる株式を示します。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。米国株式(S&P500指数)は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。米国株式(S&P500指数)のパフォーマンスは配当込み指数を使用しています。

継続的な実績が示す運用戦略の優位性

「試算」当運用戦略に5年間投資した場合のリターン

グラフ期間:2019年9月末～2026年3月末、米ドルベース、運用報酬控除前(%)

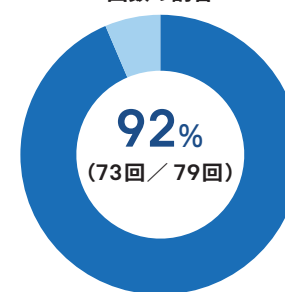


試算サンプル数合計(79回)における

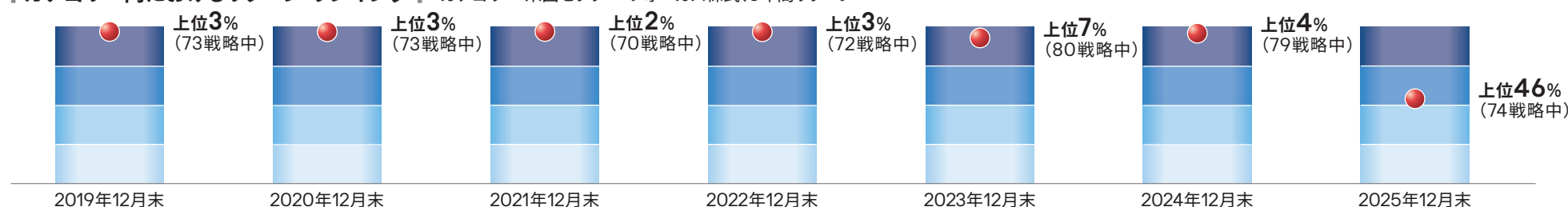
リターンがプラスになった
回数の割合



米国株式のリターンを上回った
回数の割合



「カテゴリ内におけるリターン・ランキング」 カテゴリ:米国セクター・フォーカス株式、5年間リターン



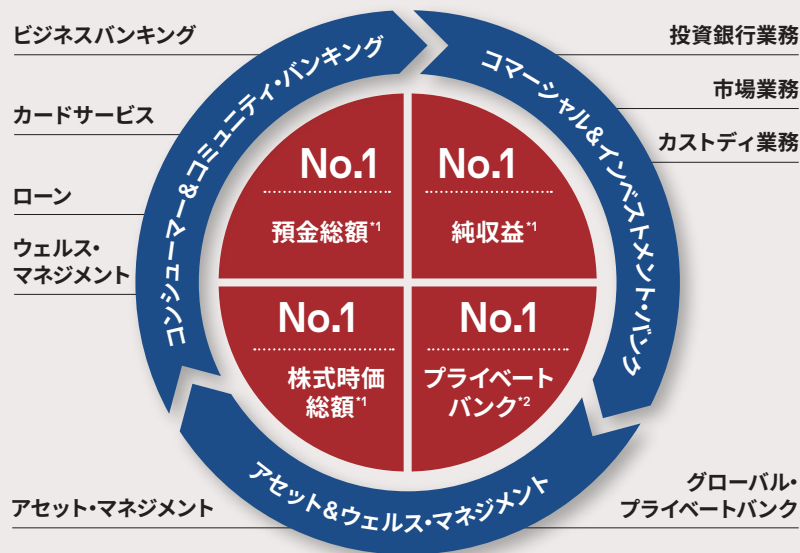
当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、eVestment、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 試算データ期間:2014年9月末～2026年3月末 上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。米国株式はS&P500指数(配当込み)を使用しています。同指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは投資家が直接投資できるものではありません。上記ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

世界有数の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界57ヵ国・地域に営業拠点を持つグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、純収益などで米国No.1^{*1}の地位を築いています。
- AIやビッグデータ、データサイエンスなど最先端のイノベーションを伴うテクノロジーの活用にも積極的に取り組んでおり、世界の銀行セクターにおいてリーディング・カンパニーとしての地位を確立しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの事業概要と 米国銀行セクターにおけるランキング



最先端のイノベーションへの取り組み

2,000人超

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのAIと機械学習の専門家やデータサイエンティスト

約180億米ドル^{*3}

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジーへの年間投資予算額

約270億件^{*4}

JPモルガン・チェース銀行の匿名化された消費者ビッグデータ(クレジット・デビットによる年間取引件数)

No.1

世界大手の銀行50行において、AI活用状況のランキングで4年連続第1位^{*5}

J.P.モルガンだからこそできる 「テクノロジー株式運用の強み」



独自の視点とネットワーク

J.P.モルガンは、積極的なテクノロジー投資を通じて、業界最先端の知見とネットワークを築いています。会社側の2025年投資予算額は約180億米ドル(約2.8兆円)^{*3}にのびります。

自らが多額のテクノロジー投資を行うことでテクノロジー企業と密接なコミュニケーションが可能となり、業界動向や企業の成長戦略を深く理解できる点が大きな強みです。

また、顧客としての立場からもテクノロジー企業と直接接点を持つことで、現場のリアルな情報や最新のイノベーションをいち早く把握し、運用に活かしています。

^{*1} GICSの産業分類にて、「銀行」に属する米国企業の2025年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2025年の純収益のランキング(2026年4月22日時点で取得可能なデータに基づく)。^{*2} Global Finance Magazine「The World's Best Private Banks 2026」による世界のプライベートバンクを対象としたランキング(2025年10月現在)^{*3} 2025年見通し、円換算は2025年12月末時点の為替相場にて円換算^{*4} 2024年^{*5} Evident AI Banking Index:銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。上記のランキングはGlobal Finance Magazine、Evident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。アイコンはイメージです。上記は、2026年4月末時点において公表されている情報に基づきます。

出所:ブルームバーグ、Global Finance Magazine、Evident Insights、JPMorgan Chase、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の運用会社が運用

- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行や個人投資家の皆さまに、グローバルなネットワークを活用した運用サービスを提供し、運用資産額は増加傾向にあります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント ～グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開～

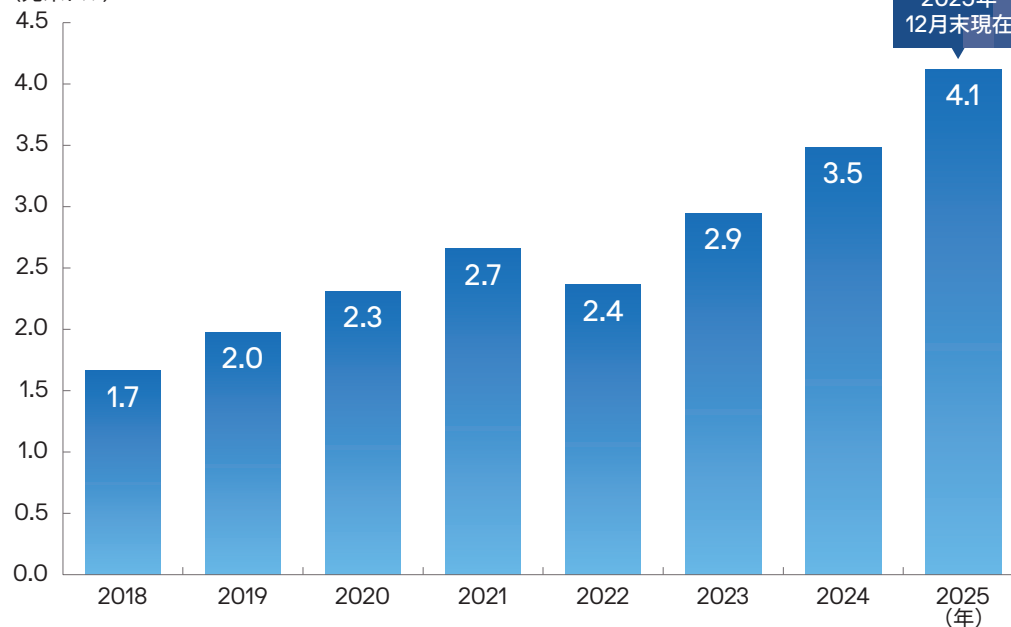
「グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開」



「J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産額の推移」

期間: 2018年～2025年(各年末時点)

(兆米ドル)



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

運用資産額および運用プロフェッショナルの人数は、2025年12月末現在(運用資産額の2025年12月末の円換算は、同時点の為替相場にて円換算)。運用資産額は投資助言を含みます。アイコンはイメージです。

運用プロセス

- 独自の投資アイデアと徹底的な調査・分析を通じて、長期的な企業の成長性を見極めポートフォリオを構築します。

ステップ 1

投資アイデアの創出

運用担当者およびアナリストは、テクノロジー関連企業について、業界動向の調査やチーム内での議論を通じて、詳細な調査を行う対象となる企業を選びます。

- グロース・チームの他のセクターアナリストとの協業
- 業界の専門家、関係者、非上場企業との面談
- 業界のカンファレンス
- ニュースフロー、オンライン情報
- 株式市場の動向

ステップ 2

ファンダメンタルズ分析

ステップ1で選出した企業について、運用担当者およびアナリストは企業取材*を行い、業績予想を作成し、株価を分析します。

*「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

- 経営陣、現場の専門家を含む関係者との面談
- 売上、利益率、フリーキャッシュフローを予想、シナリオ分析
- 業界サーベイ、チャネル調査
- 専門的な技術の解説資料

ステップ 3

ポートフォリオの構築

50 ～ 70銘柄程度

運用担当者は、ステップ2で分析した企業の銘柄の中から、市場環境、各銘柄に対する運用チームの見方等に配慮しながら、当該投資先ファンドのポートフォリオに組入れる銘柄およびその組入比率を決定します。

- 分散されたポートフォリオ、組入銘柄数は目安として50～70程度
- 確信度、クオリティ、リスク／リワード、分散を考慮して保有比率を決定

- 卓越した専門性と多様な視点による運用体制**

<当運用戦略の運用チーム>

リード・ポートフォリオ・マネジャー


Joe Wilson (ジョー・ウィルソン)

リサーチ・アナリスト(テクノロジー)





米国株式運用グループ
グロース・チーム
ポートフォリオ・マネジャー


**CIO(最高投資責任者)兼
小型グロース
ポートフォリオ・マネジャー**


**大型グロース
ポートフォリオ・マネジャー**


**オールキャップグロース
ポートフォリオ・マネジャー**

グロース・リサーチ・チーム



**エネルギー / 消費
資本財・サービス**



金融 ヘルスケア


テクノロジー

米国株式リサーチ・チーム(グロース・リサーチ・チーム以外のチーム)


エネルギー / 資本財・サービス


金融


テクノロジー


消費


ヘルスケア

アイデアの共有
情報/意見交換

アイデアの共有
情報/意見交換

情報/意見交換

情報/意見交換

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用チームが着目する主なテクノロジー分野① 革新的なテクノロジーを生み出す分野

● 革新的なテクノロジーを創出し、社会に変革をもたらしている分野の代表的な事例をご紹介します。

新時代のデータセンター



- AIやクラウドサービスの普及に伴い、データセンターは最先端のインフラへと急速に進化しています。
- 膨大なデータを迅速かつ安定的に処理・送信するため、最先端の半導体技術や大容量・高速通信ネットワーク、光トランシーバなどの先進的な接続方式、最新の冷却システムの導入が進んでいます。

投資企業例 シエナ(情報技術)

広がるロボティクス革命



- ロボティクス技術は、製造業や医療、農業、サービス業など、さまざまな産業で活躍の場を広げています。
- 物流の現場でも、AIとロボットを組み合わせた自動化が進み、商品の入出庫や仕分け、搬送などの業務効率化や省人化が実現されています。スピーディかつ正確な物流サービスの提供により、消費者はより早く、確実に商品を受け取ることができるようになっています。

投資企業例 シンボティック(資本財・サービス)

進化する自動運転



- 膨大な映像データと圧倒的なコンピューター処理能力を駆使し、自律走行車やロボットが現実のものとなってきています。
- 人の操作を必要とせず、安全かつ環境にやさしい次世代のモビリティ実現に向けた取り組みが進んでいます。

投資企業例 テスラ(一般消費財・サービス)

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

運用チームが着目する主なテクノロジー分野② テクノロジーを活用し事業化する分野

- 革新的なテクノロジーの進化により、私たちの生活やビジネスの現場では、これまでにない新たな価値が次々と生まれています。最先端技術を活用したサービスの最新事例をご紹介します。

AI×旅の新時代



- AIを駆使して、飛行機やホテルの予約を一括で管理できる次世代型サービスです。
- ユーザーの興味や嗜好に合わせてAIが最適な旅行プランを自動生成・提案。これにより、旅の計画が格段に簡単になるだけでなく、自分だけの特別な体験を実現できます。

投資企業例

ブッキング・ホールディングス
(一般消費財・サービス)

AI×医療革新



- AIによる診断や検査が医療現場に革新をもたらしています。
- 膨大なデータをAIが解析することで、より迅速かつ正確な診断が可能となり、特にがんの早期発見などに大きく貢献。医師が最適な治療法を選択するサポートも実現しています。

投資企業例

テンパスAI(ヘルスケア)

AI×スマート保険



- 最先端のAI技術を活用することで、保険の申し込みや事故対応がこれまでにないスピードと効率で実現されています。
- 複雑な手続きもAIが自動で判断し、最適な対応を即座に行うことで、無駄を省いたスマートな運用が可能です。スマートフォンから簡単に申し込めるなど、利便性も飛躍的に向上しています。

投資企業例

レモネード(金融)

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

投資銘柄例のご紹介① 革新的なテクノロジーを生み出す企業

シエナ

業種 情報技術 時価総額 549億米ドル

会社概要

光ネットワーク機器メーカー。光ファイバーを使用した通信ネットワークなど、高速接続技術に強みを持つ。

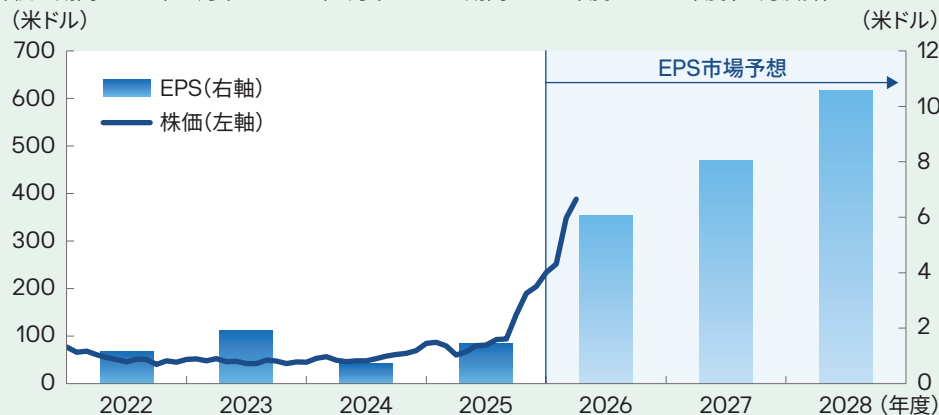
銘柄選択のポイント

データセンター間を結ぶ高速・大容量データ転送のインフラ構築において高い技術力を有しており、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)による需要増加の恩恵が見込まれる。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間:2021年12月末~2026年3月末、EPSの期間:2022年度~2028年度(10月決算)



ルメンタム・ホールディングス

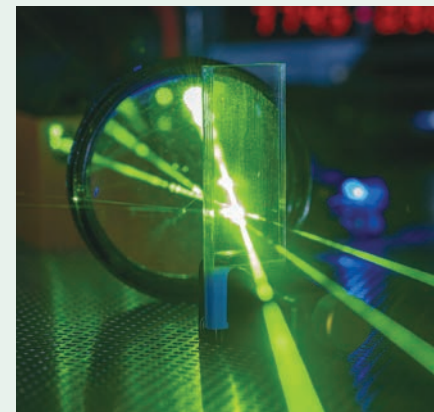
業種 情報技術 時価総額 502億米ドル

会社概要

光通信部品やレーザー製品を設計・製造。電気信号と光信号を相互に変換し、高速通信を実現する装置「光トランシーバ」分野において世界的に高い技術力を誇る。

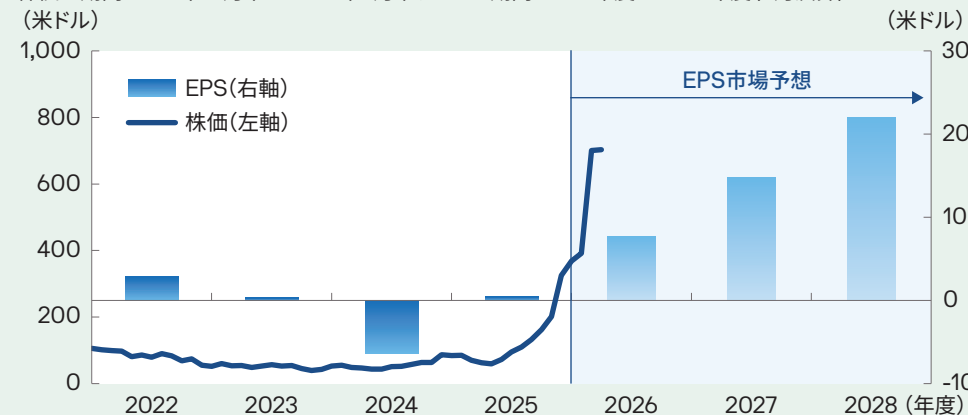
銘柄選択のポイント

データセンターの大規模化や高速化が進む中、膨大なデータを高速かつ安定して送受信するために欠かせない光トランシーバは、通信インフラの中核を担う重要な製品としてニーズが高まっており、同社業績への恩恵に期待。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間:2021年12月末~2026年3月末、EPSの期間:2022年度~2028年度(6月決算)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 時価総額は2026年3月末現在

EPS市場予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想(2026年4月22日時点)です。業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

投資銘柄例のご紹介② テクノロジーを活用し事業化する企業

ロビンフッド・マーケット

業種 金融 時価総額 624億米ドル

会社概要

オンライン証券会社。アクティブトレーダー向けのプラットフォームを構築し、株式やETF、先物、インデックスオプション、暗号通貨などの取引を提供。ミレニアル世代やZ世代を中心に顧客を獲得。

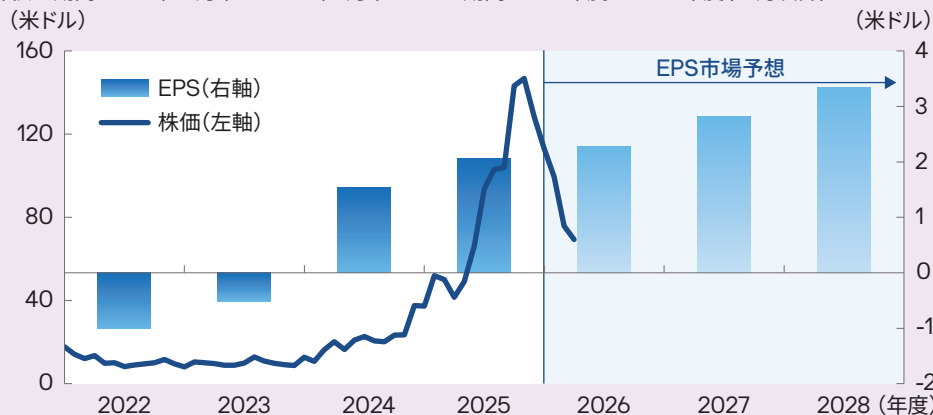
銘柄選択のポイント

セカンドライフに備えたりタイアメント口座の増加、残高が拡大しており、短期的なトレーディングだけでなく、中長期の投資を目的とする顧客層の拡大にも期待。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間:2021年12月末~2026年3月末、EPSの期間:2022年度~2028年度(12月決算)



エコスター

業種 コミュニケーション・サービス 時価総額 338億米ドル

会社概要

消費者から企業・政府向けまでネットワークサービスを提供。有料テレビ、スマートフォンの通信、インターネット回線、衛星を使った通信サービスなどを展開。

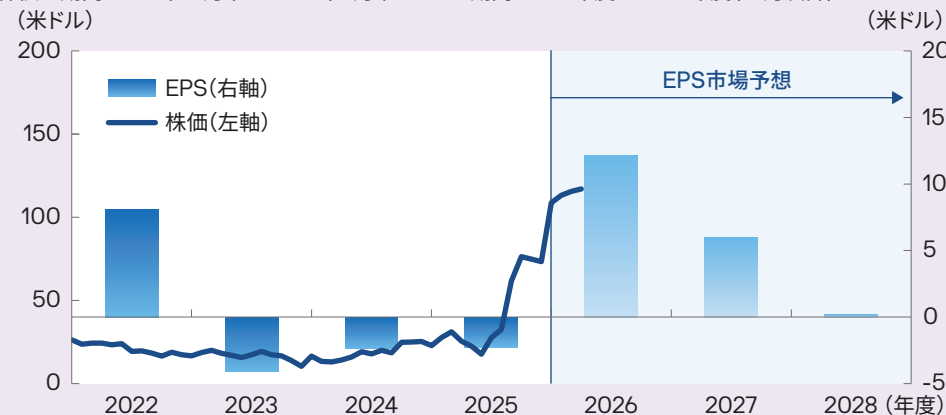
銘柄選択のポイント

スペースX社の株式を保有。スペースX社の衛星インターネットサービス「スターリンク」との協業が進展し、市場が織り込んでいない中長期的な成長につながることに期待。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間:2021年12月末~2026年3月末、EPSの期間:2022年度~2028年度(12月決算)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 時価総額は2026年3月末現在

EPS市場予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想(2026年4月22日時点)です。業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

ポートフォリオのご紹介 (2026年2月末現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	業 種	比率(%)
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.6
2	ラムリサーチ	情報技術	4.4
3	シエナ	情報技術	4.1
4	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	4.0
5	テスラ	一般消費財・サービス	3.9
6	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	コミュニケーション・サービス	3.9
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.7
8	エヌビディア	情報技術	3.5
9	ブロードコム	情報技術	3.2
10	スノーフレイク	情報技術	3.2

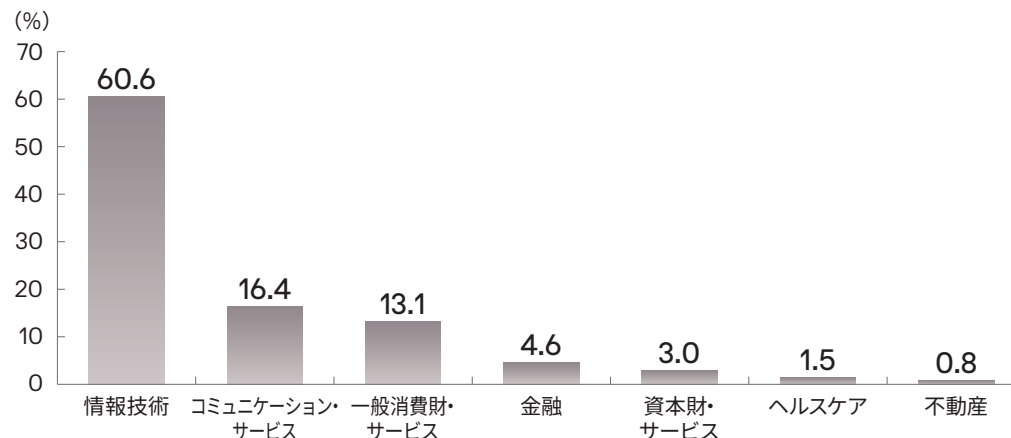
特性値

予想EPS成長率(12ヵ月先)	30.1%
売買回転率(過去12ヵ月)	55.6%
銘柄数	68

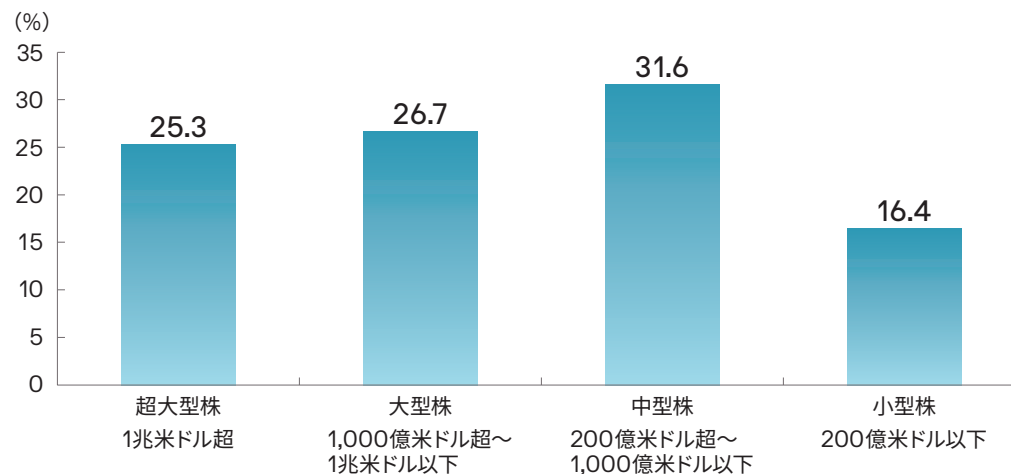
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

上記は、ファンドが投資するUSテクノロジー・ファンドの該当月の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。予想EPS(1株当たり利益)成長率(12ヵ月先)は、表記時点における12ヵ月先予想ベースの数値です。売買回転率(過去12ヵ月)は、過去12ヵ月売買回転率の3年分月次データを平均したものです。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。業種別構成比率および時価総額別構成比率は、組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

業種別構成比率



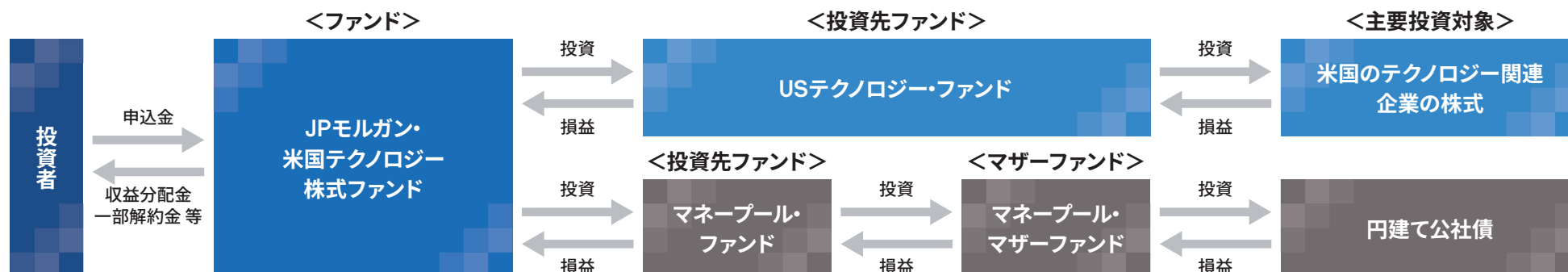
時価総額別構成比率



ファンドの特色

1 主として、米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。

- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 「テクノロジー関連企業」とは、USテクノロジー・ファンドの運用担当者およびアナリストがそれに該当すると判断する企業をいいます。テクノロジー、メディアおよびコミュニケーション・サービスを含みますが、これらに限定されません。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資してマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。



2 為替ヘッジは行いません。

- USテクノロジー・ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、ファンドは為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
為替変動リスク	為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - *1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。
 - *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
 - *3 評価益を含みます。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所、またはナスダック(米国)の休業日、イースター・マンデー、12月24日、12月25日、12月26日、その他JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンドの申込受付不可日として指定される日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	当初申込期間:販売会社が定める時間とします。 継続申込期間:原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間:2026年7月16日から2026年7月30日までとします。 継続申込期間:2026年7月31日から2027年7月20日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年7月31日から2047年4月22日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

I ファンドの費用(みずほ証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 1億円未満 <u>3.30%(税抜3.0%)</u> 1億円以上3億円未満 <u>1.65%(税抜1.5%)</u> 3億円以上 <u>0.55%(税抜0.5%)</u>
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率0.913%(税抜0.83%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 USテクノロジー・ファンド:年率0.65% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して年率1.562%程度(税抜1.479%程度)がかかります。 USテクノロジー・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。なお、その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・外貨建資産の保管費用(当該資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われます。) ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用 ・ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用 ・その他ファンドの運用上必要な費用 (注1)上記の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 (注2)USテクノロジー・ファンドにおいては、その運用資産を保管する保管銀行が提供する運用資産の管理・保管業務等、および監査法人が提供する同ファンドについての監査業務の対価として事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.16%を上限とします。 2 ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち、ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。)は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率(上限年率0.11%(税抜0.10%))を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 *当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人、本資料で使用している指数について、本資料に関する注意事項

Ⅰ ファンドの関係法人

委 託 会 社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販 売 会 社	みずほ証券株式会社(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

Ⅱ 本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- NASDAQの各指数は、The Nasdaq Stock Market, Inc.が発表しており、著作権はThe Nasdaq Stock Market, Inc.に帰属しています。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

Ⅲ 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会